

会計名			学校活動応援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3						学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	心豊かな児童生徒の育成や各学校の実態及び課題に応じた総合的な学習の推進、児童生徒の理数への興味・関心を高めるための教育活動の推進を図る。				主たる内容	○創意ある学校づくり事業（委託） ○総合的な学習実施事業（補助） ○理数大好き推進事業（委託・補助） ○保育体験実施事業（委託） ○科学実験教室の実施 ○科学実験ショーの開催			
		位置づけ	関連計画	教育大綱						
		位置づけ	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領						
		対象者	小中学校				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
				※創意ある学校づくり事業、総合的な学習実施事業、理数大好き推進事業、保育体験実施事業を統合 ・各事業の委託及び補助 ・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施 ・科学実験ショーの開催		・各事業の委託及び補助 ・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施 ・科学実験ショーの開催		・各事業の委託及び補助 ・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施予定 ・科学実験ショーを開催予定		
成果		創意ある学校づくり事業では、各校の特色生かした実践をすることにより、心豊かな児童生徒の育成を図ることができた。総合的な学習実施事業では、子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成が図られた。保育体験実施事業では、幼児と触れ合う体験により、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（％）		—		79.8	81.3	82.0	83.0	
成果指標		将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（％）		—		63.7	65.9	66.5	67.5	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	21,376	21,584	23,444	合計 21,583,975 円			
	財源	特定財源	0	465	587	634	報償費 445,000 円			
		一般財源	0	20,911	20,997	22,810	役務費 30,000 円			
	職員人件費 ②		0	7,008	7,277	7,196	委託料 15,946,800 円			
	総事業費（①＋②）		0	28,384	28,861	30,640	使用料及び賃借料 22,200 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称				負担金、補助及び交付金 5,139,975 円	
		7年度までの累積事業費		0	加藤与五郎顕彰科学教育振興基金繰入金					
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			学校活動応援事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	学校教育課
款	項	目			担当係	指導係
10	1	3				学事係
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	総合的な学習の時間で地域人材や教育資源を有効活用することは、学校以外の新たな学びを育み、児童生徒の豊かな心を育む上で必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	地域人材を活用し、専門的な学習を実践することは効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	総合計画に位置付けた地域に開かれた学校づくりの実現のため、市及び教育委員会が積極的に推進する事業であり妥当性が高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	総合計画の教育内容の充実に位置付けた方向性に合致しているため、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	今後も特色ある教育活動、創意工夫のある学校づくりを計画する上で、地域人材の活用や本物体験、伝統的・継続的な活動体験を通して、子どもたちの学びのあり方を見極め、一人でも多くの児童生徒の自己肯定感、自己有用感を高めていく。 引き続き、地域との連携を強化するとともに、一つ一つの取り組みを見直し、よりよいものにしていくことが必要である。					

会計名			地域学校協働活動推進事業				担当部		教育部											
一般会計							担当課		学校教育課											
款	項	目					担当係		指導係											
10	1	3																		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化																	
		基本施策	学校教育																	
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり																	
	目的	地域と学校が相互に連携して地域ぐるみで子どもの成長を支え、次代の地域の担い手を育み、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。				主たる内容	○学校と地域ボランティア等とのニーズ調整及びコーディネートを行う地域学校協働活動推進員を配置する。 ○推進員への助言指導等、統括的な役割を担う統括推進員を配置する。 ○市内各小中学校に地域学校協働本部を設置するために必要な環境を整備する。													
		位置づけ																		
		関連計画																		
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・社会教育法																	
	対象者	児童生徒				事業期間	令和4年度～													
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																		
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	既に配置した4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に加え、4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷南、富士松、依佐美）に地域学校協働活動推進員を配置した。				6年度実績	未配置の7小学校（亀城、小高原、富士松南、富士松東、小垣江、小垣江東、朝日）と3中学校（刈谷南、富士松、依佐美）に地域学校協働活動推進員を配置した。				7年度実績	市内全小中学校に、地域学校協働活動推進員を配置した。				8年度計画	※生涯学習課へ事務移行		
成果			小学校においては、家庭科や図工などの授業支援、校外学習引率補助、校内環境整備、学校行事補助など学校支援ボランティアを推進員が募り、調整して人的配置をし、多くの学校支援活動を実施することができた。 中学校においては、地域からの中学生ボランティアの派遣依頼を推進員が調整し、当日の人員確認や生徒の対応、記録写真などを行うことによって、学校の負担が大幅に軽減された。 本活動のより一層の推進に必要な、各校推進員の複数配置を目指しているが、人材の確保が難しい。																	
課題																				
指標名称（単位）						実績値			目標値											
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度										
活動指標		地域学校協働活動推進員の活動時間数（時間）					3,250	3,405	4,552	—	—									
活動指標		地域ボランティア延べ活動人数（人）					3,340	4,995	6,321	—	—									
他市との比較検証																				
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳												
		事業費 ①		6,624	8,867	10,131	0	合計		10,130,747 円										
	財源	特定財源	138	138	276	0	報酬		3,467,424 円											
		一般財源	6,486	8,729	9,855	0	職員手当等		1,329,178 円											
	職員人件費 ②		460	478	662	0	報償費		4,322,160 円											
	総事業費（①+②）		7,084	9,345	10,793	0	旅費		103,860 円											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称														
		7年度までの累積事業費		0		地域学校協働活動推進事業費補助金（県）														
9年度以降の事業費見込		0																		

会計名			地域学校協働活動推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	地域の未来を担う児童生徒にとって、幅広く多様な大人とかかわることにより、豊かな心の醸成につながる。幅広い地域住民が学校教育に参画することによって、役割の創出となり生きがいにつながる。地域教育力の活用により教員の負担軽減につながる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	学校のニーズに合わせて推進員が学校支援ボランティアを募集、調整することにより、多くの大人が児童生徒の効率のよい学びをサポートできる。また、校外学習時の見守りなど、児童生徒の安全面において果たす役割は非常に大きい。また、教員の負担軽減を図ることができる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	まずは市が主体となり推進員の調整を行う。活動を重ねることで地域に広がり、ひいては地域のつながりづくりも期待できる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	本取組により、児童生徒が刈谷市の魅力を理解し、刈谷市を愛し、未来の刈谷市を担う人材育成を目指す。学校を核とした地域づくりという観点から、学校との協働活動により、地域住民が生き生きと活躍できる場の創出が期待できる。
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	全小中学校でスタートして2年が経過した。学校により活動内容やその量にはやや差があるが、学校や地域の実情に合わせて、慌てず地道に取り組んでいきたい。				

会計名			学校教材費等臨時給付金支給事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校活動で必要となる教材費等に対して支援することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。				主たる内容	市内の小中学校、市内在住で刈谷特別支援学校及び市外の特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒の保護者が負担する教材費等の補助 ○小学生・小学部 1年生 6,000円 2～6年生 4,000円 ○中学生・中学部 1年生 15,000円 2～3年生 10,000円		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	刈谷市学校教材費等臨時給付金支給要綱						
	対象者	市内の小中学校、市内在住で刈谷特別支援			事業期間	令和7年度 ～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
				補助対象者数 小学生・小学部 8,544人 中学生・中学部 4,302人		補助対象者数 小学生・小学部 8,443人 中学生・中学部 4,199人			
成果		経済的に負担の大きい子育て世帯の経済的負担を軽減をすることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		補助対象者数（人）			—	—	12,846	12,642	12,500
成果指標		子どもが生き育てやすいと感じる市民の割合（％）			—	—	—	83.7	85.8
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	86,935	86,517	合計 86,935,000 円		
	財源	特定財源	0	0	86,935	86,517	負担金、補助及び交付金 86,935,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,233	2,117			
	総事業費（①＋②）		0	0	89,168	88,634			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			学校教材費等臨時給付金支給事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	学校教育課	
款	項	目		担当係	学事係	
10	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	子育て世帯に対する物価高騰対策としての取組の必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	教材費等の引き落とし口座へ直接振込みをすることにより、事務の軽減が図られ、効率性が高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	自治体が実施する物価高騰対策として補助事業を実施することは妥当性が高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	生活支援となる補助であり、市民サービスへの効果が高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	社会経済状況に鑑み、適宜、補助のあり方や金額等を見直す必要がある。					

会計名			修学旅行費補助事業				担当部		教育部			
一般会計							担当課		学校教育課			
款							項目		担当係		学事係	
10							1		3			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		教育文化																
		基本施策		学校教育																
		施策の内容		児童生徒へのきめ細かな対応																
		目的		修学旅行に係る費用を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。		主たる内容		市内の小中学校、市内在住で刈谷特別支援学校及び市外の特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒の保護者が負担する修学旅行費の補助 ○補助額（上限） 小学校・小学部 20,000円/人 中学校・中学部 40,000円/人												
	位置づけ	関連計画																		
		根拠法令		修学旅行費支援補助交付要綱、特別支援学校児童生徒修学旅行費支援補助金交付要綱 等																
	対象者		市内小中学校長、保護者			事業期間		令和5年度 ~												
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他																	
	BDO 事業実績 計画 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画												
		令和6年度に実施する修学旅行に係る費用を、令和5年度において積立金として徴収した市内7小学校及び6中学校に対し、補助金を交付した。 補助対象者数 小学生・小学部 607人 中学生・中学部 1,363人		(R5繰越分) 補助対象者数 小学生・小学部 786人 中学生・中学部 4人		(R6繰越分) 補助対象者数 小学生・小学部 1,272人 中学生・中学部 1,282人		(R7繰越分) 補助対象者数 小学生・小学部 1,405人 中学生・中学部 1,363人												
成果		経済的に負担の大きい子育て世帯の経済的負担を軽減をすることができた。																		
課題																				
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度				
活動指標		補助対象者数（人）			1,970			790			2,554			2,768			2,560			
成果指標		子どもが生き育てやすいと感じる市民の割合（％）			—			81.6			—			83.7			85.8			
他市との比較検証																				
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳								
	事業費 ①		66,660		15,694		76,346		89,120		合計 76,346,196 円									
	財源	特定財源	45,390		15,694		76,346		89,120		負担金、補助及び交付金 76,346,196 円									
		一般財源	21,270		0		0		0											
	職員人件費 ②		691		637		1,075		1,693											
	総事業費（①+②）		67,351		16,331		77,421		90,813											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称														
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金														
		9年度以降の事業費見込		0																

会計名			修学旅行費補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	学事係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	子育て世帯に対する物価高騰対策としての取組の必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	学校へ直接補助することで、保護者への振込等の事務を省略することにより、事務の軽減が図られ効率性が高い。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	自治体が実施する物価高騰対策として補助事業を実施することは妥当性が高い。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	生活支援となる補助であり、市民サービスへの効果が高い。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	社会経済状況に鑑み、適宜、補助のあり方や金額等を見直す必要がある。				

会計名			英語・水泳外部指導活用事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		特別支援教育係		
10	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	英語に対する興味・関心を深めるため、小中学校における英語授業の充実を図る。 また、プールを有していない学校へ通う児童を支援し、平等性の担保及び教育内容の充実を図る。				主たる内容	○英語 外国人英語指導講師を小中学校に派遣し、専科教員や担任教師とともに英語授業を行う。 ○水泳 民間事業者の専門インストラクターによる水泳指導を実施する。				
		位置づけ	関連計画	教育大綱、学習指導要領							
		根拠法令									
		対象者	小中学校児童生徒、特別支援学校児童生徒				事業期間	平成12年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
	BDO 事業実績 O 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
				※小中学校英語指導補助事業と水泳指導委託事業を統合 英語 ・実施校 市内全小中学校 ・外国人英語指導講師 小学校13名、中学校3名 水泳 ・実施校 富士松南・住吉小学校		英語 ・実施校 市内全小中学校 ・外国人英語指導講師 小学校13名、中学校3名 水泳 ・実施校 富士松南・住吉小学校		英語 ・実施校 市内全小中学校 ・外国人英語指導講師 小学校13名、中学校3名 水泳 ・実施校 富士松南・住吉小学校			
成果		教員が外国人英語指導講師と授業を行うことができ、外国語活動の活性化を図ることができた。また、児童生徒が直接ネイティブな発音に触れることができる環境の創出により、外国語への関心を深めることができた。 水泳活動の実施ができたとともに、民間のスイミングスクールのインストラクターが技術指導を行うことで、児童の技術向上が図れた。									
課題		英語による言語活動が求められているが、子どもたちの「できた」「分かった」という思いをより強くするには、日本語による言語活動も状況によっては必要になってくる。子どもたちの実態に合わせ、外国人講師の活用の仕方を工夫したい。 学校から施設まで移動があるため、実際に水泳学習を行える時間が日によって異なってしまうことがある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（中学校）（％）				—	59.6	60.0	60.0	61.0	
活動指標		授業で興味をもって、先生や友達と英語で話している割合（小学校）（％）				—	63.9	65.0	65.0	67.0	
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	99,516	98,140	101,960	合計	98,139,840 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	88,704,000 円			
		一般財源	0	99,516	98,140	101,960	委託料	9,435,840 円			
	職員人件費 ②		0	4,061	3,804	3,640					
	総事業費（①＋②）		0	103,577	101,944	105,600					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			英語・水泳外部指導活用事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	特別支援教育係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	外国語に身近に触れられる環境や、外国の方と会話する経験は、子どもたちの自信になり、グローバルに活躍できる人材の育成につながる。 プールを有していない学校の児童に対し、水泳授業の機会を設けることで平等性を担保することができる。
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	英語を専門としない教員でも指導にあたらなければなら ないため、外国人英語指導講師の配置は効果的かつ効率的 である。 水質管理に係る費用と業務が不要となる。また専門家が 指導を行うことで、学習内容の充実を図ることができる。
		妥当性	・ 市が主体となって実施する べき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	県による外国人英語指導講師の配置がないことに加え、 総合計画においても国際理解の推進は記載されていること から、市が実施することの妥当性は高い。 プールの取壊し及び水泳学習が学習指導要領に位置づけ られており、水泳学習が行える環境づくりは必要である。
		施策への 貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	児童生徒の学力向上のためのきめ細かな対応で、子ども たちや教員の可能性を引き出す環境づくりに貢献をしてい る。 市内等しく授業を享受できる環境づくりのため必要性が 高い。天候を問わず実施でき専門家の指導を受けられる。
	今後の方向性		■ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	小中学校における英語の指導がより適切なものとなるよう、当該事業におけるALTの配置状況を含め、教える側、 教えられる側、どちらにとっても無理なく英語の教科化が進められるよう、トータルバランスに配慮した環境づくり が必要になる。 その上で、外国語を通して、言語や文化に愛する理解を深めるとともに、日本の文化についても理解を深め、将来 の夢や目標につなげるようにしていくことが重要であると考えます。 水泳指導については、今後も引き続き富士松南小学校と住吉小学校において委託事業を継続する。				

会計名			外国人児童等支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	外国人児童生徒への生活適応支援や語学指導支援などにより学校生活の充実を図る。 また、愛知教育大学と連携し、外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図る。				主たる内容	○巡回指導 語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語3人、中国語1人、ベトナム語1人）が児童生徒及び保護者の相談等に対応する。 ○プレスクール（拠点校指導） 語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語3人）がかりがね小学校と朝日小学校を拠点校とし、日本語教育等の初期指導を行う。 ○愛知教育大学が日本語指導のために学生を各校に派遣する費用の負担、教材や教科指導カリキュラム等の開発機会を提供する。			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小中学校外国人児童生徒				事業期間	平成4年度 ～			
	実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	B 事業実績 O 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		※外国人児童生徒教材開発支援事業と統合 ・巡回指導の実施 ・プレスクールの実施 ・各教科の教材開発 ・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 ・小中学校からの要請に応じた学生派遣による学習支援等		・巡回指導の実施 ・プレスクールの実施 ・各教科の教材開発 ・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 ・小中学校からの要請に応じた学生派遣による学習支援等						
成果		語学指導員、語学相談員により、個に応じたきめ細かな指導ができた。 学校現場において教員や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している中、愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒に対し、学習支援・生活支援を行うことができた。								
課題		プレスクールに通う生徒が増えたことにより、職員の業務内容が増加した。 ボランティア学生の講義受講と学校の求める指導時間が重複することもあり、派遣に向けたマッチングがうまくいかないことがある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		巡回指導対象児童生徒数（人）			—	154	152	152	160	
活動指標		プレスクール対象児童生徒数（人）			—	48	49	49	50	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	25,144	26,266	27,449	合計	26,266,044 円		
	財源	特定財源	0	2,612	2,174	5,927	報償費	25,080,621 円		
		一般財源	0	22,532	24,092	21,522	需用費	81,321 円		
	職員人件費 ②		0	2,309	2,398	2,540	役務費	104,102 円		
	総事業費（①+②）		0	27,453	28,664	29,989	負担金、補助及び交付金	1,000,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0	外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金（県）					
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人児童等支援事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	学校教育課	
款	項	目		担当係	指導係	
10	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市内の外国人児童生徒が増加し、日本語教育や母国語指導の必要な児童生徒数も増えていることから、学校生活になじむことができる支援体制は必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	語学指導員が各学校を巡回しながら、プレスクールでの日本語指導も行い、必要な場面での支援体制は効率的である。また、大学生ボランティアも活用し、費用対効果は高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	在住外国人児童生徒が安心して地域で生活できるよう、教育面及び生活面の支援をすることは不可欠である。学校での外国人児童生徒への支援は、市等が中心となる必要がある。また、総合計画に記載されている多文化共生の推進に寄与するため、妥当性も高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	在住外国人児童生徒が安心して地域で暮らすことができるよう、教育環境を整備し、多文化共生が息づくまちづくりに貢献している。	
		今後の方向性		■拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
		・ 今後も外国人児童生徒は増加することが見込まれており、適宜、支援体制の見直し等を図る必要がある。 ・ 愛知教育大学リソースルームとの連携をとりながら、今後も事業を継続していく方向である。				

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	指導係			
10	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握し、いじめや不登校の未然防止を図る。			主たる内容	○北部、中部、南部の3箇所にすこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。 ○全中学校に不登校傾向を持つ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。 ○子ども相談センターにスクールソーシャルワーカーを配置する。 ○全小中学校に大学生等を心の教室相談員として配置する。					
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者			事業期間	平成2年度 ～					
	実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	B 事業実績 O 実績 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
【すこやか教室】 ・通級指導 2,301件 ・来室・電話相談 1,526件 ・学校・家庭訪問 249件 ・通級者 83人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 5,690件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,034件 ・来室・電話相談 1,563件 ・学校・家庭訪問 244件 ・通級者 79人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 6,081件 【心の教室相談員】 ・相談 7,754件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,774件 ・来室・電話相談 1,765件 ・学校・家庭訪問 222件 ・通級者 90人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 6,423件 【心の教室相談員】 ・相談 7,440件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,500件 ・来室・電話相談 2,000件 ・学校・家庭訪問 245件 ・通級者 85人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 7,000件 【心の教室相談員】 ・相談 8,000件					
成果		すこやか教室への通級やスクール・ほっと・アシスタント等の指導により、心の安定を図りながら生活することにつながる支援ができた。スクールソーシャルワーカーを配置することで、学校・保護者からの相談を受け、関係機関へつなげることができた。									
課題		不登校傾向をもつ児童の増加を見据え、すこやか教室、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員の配置等について検討する必要がある。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		中学校生徒の不登校の割合（％）				6.0	6.0	5.8	5.7	5.5	
成果指標		小学校児童の不登校の割合（％）				1.5	1.4	1.7	1.3	1.0	
他市との比較検証		近隣すべての市で、教育相談事業が行われている。 【不登校の割合】 令和6年度：愛知県 中学校 7.20%、小学校 2.57% 令和6年度：全国 中学校 6.79%、小学校 2.30%									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		57,049	73,348	78,008	86,712	合計	78,007,933 円			
	財源	特定財源	902	982	983	1,379	報酬	43,524,178 円			
		一般財源	56,147	72,366	77,025	85,333	職員手当等	15,652,642 円			
	職員人件費 ②		2,379	5,176	5,458	5,757	報償費	11,435,475 円			
	総事業費（①+②）		59,428	78,524	83,466	92,469	旅費	1,053,710 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	6,121,113 円		
		7年度までの累積事業費		0		スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金（県）		役務費	126,789 円		
9年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	86,026 円				
						負担金、補助及び交付金	8,000 円				

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	学校教育課	
款	項	目		担当係	指導係	
10	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	すこやか教室やスクール・ほっと・アシスタント、心の教室相談員は、不登校傾向の児童生徒に対し、居場所の提供、学習機会の確保、心のケアという複合的な支援を可能にするものであり、子どもたちの健全な成長と将来の自立を促す学校現場での必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	それぞれの専門家が強みを活かし、密接に連携することで、複合的な課題に対して、居場所の提供、学習機会の確保、心のケアといった多角的な支援が、迅速かつ的確に提供されるため、効率が良い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	総合計画に記載されている、児童生徒へのきめ細かな対応として、教育相談体制の充実は妥当性が高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	不登校傾向をもつ児童生徒の教育相談体制の充実を図るとともに、学校生活への適応を促し、また、子どもや保護者などからの相談に対応し、子どもの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	不登校傾向をもつ児童生徒が直接相談したり、指導を受けたりできる施設として、本市のすこやか教室（適応指導教室）は、有効に機能している。今後は、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員、スクール・ほっと・アシスタント、学校等が連携し、いじめや不登校の未然防止を図る。 不登校が原因で30日以上欠席した児童生徒は年々増加している。何らかの原因で、不登校傾向が懸念される児童生徒が依然多い。発達障害が疑われる児童生徒が増加しているとも言われる昨今、一人一人にきめ細かく対応していくことは重要な課題である。現状を分析し、より多くの対応を必要とする学校に対し、支援を強化するよう努めていく。					

会計名			私立高等学校等授業料補助事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		学事係	
10	1	3								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
		目的	公私立学校間における保護者負担の格差是正を図るとともに、私立学校教育の振興に寄与する。		主たる内容	○私立高等学校等在籍者の保護者が負担する授業料の補助 補助額（上限） 年額25,000円/人			
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱							
	対象者	私立高等学校等在籍者の保護者		事業期間		平成3年度 ~			
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			交付実績人数 684人		交付実績人数 772人		交付実績人数 906人		交付見込人数 450人
成果			市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知に取り組み、私立学校教育の振興に寄与することができた。						
課題			令和7年度から国の就学支援金の所得制限が撤廃となり、令和8年度からは私立高等学校を対象に上限額が引き上げられるなど、公私の格差が是正されつつある。今後は進学状況や他市の動向を注視し、補助の継続について検討する。						
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
		活動指標	交付実績（円）		16,896,905	18,503,440	21,360,726	11,250,000	11,250,000
		成果指標	子どもが生き育てやすいと感じる市民の割合（％）		—	81.6	—	83.7	85.8
他市との比較検証		【所得基準・有】岡崎市：12,000円 安城市：30,000円・12,000円 高浜市：24,000円・12,000円 【所得基準・無】みよし市：12,000円 知立市：18,000円 西尾市：10,000円・12,000円・30,000円 碧南市：18,000円・12,000円							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		16,897	18,503	21,361	11,250	合計 21,360,726 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 21,360,726 円		
		一般財源	16,897	18,503	21,361	11,250			
	職員人件費 ②		844	876	910	847			
	総事業費（①＋②）		17,741	19,379	22,271	12,097			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			私立高等学校等授業料補助事業	担当部	教育部		
一般会計				担当課	学校教育課		
款	項	目		担当係	学事係		
10	1	3					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	子育て世帯に対する経済的負担軽減対策として、取組の必要性は高い。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	令和2年度より私学助成システムを導入し、対象者をデータ管理することにより、事務の迅速化を図っている。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	自治体が実施する子育て世帯に対する経済的負担軽減対策として補助事業を実施することは妥当性が高い。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	生活支援となる補助であり、市民サービスへの効果が高い。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		令和7年度から国の就学支援金の所得制限が撤廃となり、令和8年度からは私立高等学校を対象に上限額が引き上げられるなど、公私の格差が是正されつつある。今後は、進学状況や他市の動向等を注視しながら、補助の継続について検討していく。					

会計名			防犯対策事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり							
	目的	スクールガードへの支援をはじめとした安全体制を整備し、児童生徒の安全性の向上を図る。			主たる内容	○防犯ブザーの配付 ランドセルやカバン等に取付可能な携帯用防犯ブザーを配付する。 ○スクールガードへの支援 警察OBが専門的な視点からスクールガードリーダーの指導や登下校時の巡回指導を行う。 ○防犯情報メールの配信 不審者情報等を児童生徒の保護者に発信する。				
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者	小中学校児童生徒及び保護者			事業期間	平成21年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・防犯情報メールの配信		※スクールガードリーダー配置事業を統合 ・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・北部、中部、南部に警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置 ・防犯情報メールの配信		・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・北部、中部、南部に警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置 ・防犯情報メールの配信		・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・北部、中部、南部に警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置 ・防犯情報メールの配信		
成果		市内北部、中部、南部に配置したスクールリーダーが、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価するとともに、各校のスクールガードを指導することで、安全管理についての意識が高まり、児童の安全性を高めることができた。 また、防犯ブザーの配布により、防犯意識を高めることができた。								
課題		学校のスクールガード巡回希望日時の重複により、リーダーの配置に対する各学校の要望に十分応えることができなかった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		スクールガードリーダーの配置人数（人）			3	3	3	3	3	
活動指標		登下校中の不審者情報件数（件）			18	25	19	19	15	
他市との比較検証		安城市は、スクールガードリーダーの配置あり。 碧南市は、スクールガードをPTAや地域のボランティア活動として実施している。 高浜市、知立市は、同様の事業なし。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		1,119	3,293	2,946	3,362	合計	2,946,150 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,872,500 円		
		一般財源	1,119	3,293	2,946	3,362	需用費	1,031,690 円		
	職員人件費②		691	1,593	1,654	1,778	役務費	41,960 円		
	総事業費（①+②）		1,810	4,886	4,600	5,140				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯対策事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	学校教育課	
款	項	目		担当係	指導係	
10	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	安全・安心で地域に開かれた学校づくりとして、通学時等の防犯対策の推進を図り、地域や家庭、行政などが一体となって子どもの健全育成に取り組むことは、児童生徒の安全確保につながるため、本事業の必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	市が専門的な知識や経験を持つ警察官OBへ打診し、継続的にスクールガードリーダーを配置することは、効果的で効果的である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	児童生徒の安全確保は極めて重要な責務で、危機的状況を生まないう、未然に防ぐ対策が必要であることから、本事業の必要性は高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	刈谷市総合計画に記載されている安心安全で地域に開かれた学校づくりの形成にもつながり、貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			

会計名			施設改修事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		子ども相談センター		
10	1	4									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	「子ども相談センター」と「子ども・若者総合相談窓口」の利便性の向上及び相談体制の強化を図る。				主たる内容	両相談の事務室を統合し、相談室を増設するための施設改修を行う。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者	市民、市職員				事業期間	令和7年度～令和9年度				
実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
					・実施設計		・施設改修工事に向けた各種準備				
	成果		令和9年度の施設改修工事実施に向け、実施設計を委託し、実行できた。								
	課題		なし								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	改修進捗率（％）				—	—	5.5	5.5	100.0	
	活動指標										
	他市との比較検証	なし									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		0	0	2,750	0	合計 2,750,000 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料 2,750,000 円				
		一般財源	0	0	2,750	0					
職員人件費 ②		0	0	496	0						
総事業費（①＋②）		0	0	3,246	0						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設改修事業	担当部	教育部	
一般会計				担当課	学校教育課	
款	項	目		担当係	子ども相談センター	
10	1	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	「子ども相談センター」と「子ども・若者相談センター」の窓口を統合することにより、市民にとって、窓口の分かりづらさを解消することが期待できる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	「子ども相談センター」と「子ども・若者相談センター」の事務室を統合することにより、相談員同士の連携をより強化し、相談者へのよりきめ細やかな対応を行うことが期待できる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	施設改修により相談室の増設をすることとなり、相談体制の充実につながることが期待できる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	「子ども相談センター」と「子ども・若者相談センター」の窓口の統合、相談室の増設により、市民サービスの向上が期待できる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	令和7年度に行った実施設計を元に令和9年度に実施する施設改修工事の準備を進めていく。					

会計名			放課後子ども教室音楽活動推進事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		特別支援教育係		
10	5	5									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習・青少年育成								
		施策の内容	青少年の健全育成								
	目的	小学校の部活動の終了に伴い、学校や地域と連携して楽器に触れる機会を創出し、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。				主たる内容	○放課後子ども音楽教室の実施 実施日 月曜及び木曜日 時間 授業終了後から午後4時30分まで 活動場所 小学校音楽室				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市放課後子ども教室音楽活動推進事業実施要綱								
		対象者	小学校児童			事業期間	令和7年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	6年度実績		7年度実績			8年度計画			
			・実施校 7校			・実施校 15校					
成果		学校や地域住民の参画を得て、音楽教室を開催でき、子どもの居場所を創出するとともに、音楽文化に触れる機会を創出することができた。									
課題		音楽経験豊かな講師を見つけることが難しく、全校実施に至らなかった。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		実施校（校）			—	—	7	15	15		
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	791	7,260	合計 790,861 円				
	財源	特定財源	0	0	304	7,260	報償費 566,548 円				
		一般財源	0	0	487	0	需用費 154,153 円 役務費 70,160 円				
	職員人件費 ②		0	0	1,654	1,778					
	総事業費（①+②）		0	0	2,445	9,038					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0	地域学校協働活動推進事業費補助金（県）						
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			放課後子ども教室音楽活動推進事業	担当部	教育部		
一般会計				担当課	学校教育課		
款	項	目		担当係	特別支援教育係		
10	5	5					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	文化系の地域活動団体が少ない中、日常的に体験できない活動ができる場所を確保することで、児童の健全育成に寄与できる当該事業は必要性が高い。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	既存の学校施設、部活動の縮小に伴い使用しなくなった楽器を利用し、地域住民に講師として事業に参画してもらうことで、効率的な事業の推進を図ることができる。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	当該事業は、学校関係者との連携、調整、協力が必要であるため、市が主体となって関与する必要がある。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	当該事業は、総合計画に記載の地域人材の活用・学習機会の確保に寄与しているため貢献度は高い。		
		今後の方向性		■拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
		講師の確保、楽器の運用方法等、持続可能な教室運営となるよう引き続き学校等と調整を行っていく必要がある。					

会計名			部活動指導者活用事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行を推進する。				主たる内容	○体育的又は文化的な領域・分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。 ○学校、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等との連絡調整を行う部活動コーディネーターを配置する。		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令							
	対象者	中学校				事業期間	平成15年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 34人 指導時間 4,832時間						
			6年度実績	・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 48人 指導時間 6,199時間 ・部活動コーディネーターを配置した。					
7年度実績				・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 52人 指導時間 7,553時間 ・部活動コーディネーターを配置した。					
		8年度計画	・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。 指導者数 70人 指導時間 12,400時間 ・部活動コーディネーターを配置する。						
成果			生徒に専門的な技術指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができ、技術向上が図れた。 特に、弓道や柔道は、保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問が少ないことから専門的な技術を取得できる環境整備が図れた。						
課題		今後は、愛知県が運用を始める人材バンクの活用方法も模索しながら、より多くの種別の部活動で専門的な指導を受けることが望まれる。そうすることで、個々の生徒への指導が行き渡るとともに、生徒の意欲喚起を図ることが可能となり教員の負担軽減にもつながる。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
		活動指標	部活動外部指導者（人）		34	48	52	70	90
		指標							
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①	5,833	9,758	10,444	21,217	合計	10,444,106 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	982,800 円	
		一般財源	5,833	9,758	10,444	21,217	職員手当等	355,626 円	
	職員人件費 ②	1,918	2,230	2,481	2,201	報償費	9,065,400 円		
	総事業費（①+②）	7,751	11,988	12,925	23,418	旅費	40,280 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費	0						
		9年度以降の事業費見込	0						

会計名			部活動指導者活用事業		担当部	教育部
一般会計					担当課	学校教育課
款	項	目			担当係	指導係
10	6	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	専門的知識を持つ指導者による指導を行うことで、生徒一人ひとりの能力を最大限に引き出す専門的指導が可能になり、児童の健全な育成に寄与できるため必要性が高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	学区住民や地元企業からの協力を得て指導者を確保することで、学校、地域、企業、行政が一体となる連携体制を図ることで、それぞれの専門知識等を結集させ、多様な側面から生徒の健全育成をサポートできるため、効率的な事業の推進を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	学校と地域と企業と行政が連携、協力し、一体となって子どもの健全育成を図ることが望まれており、市が主体となって関与する必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	当該事業は、総合計画に記載の様々な立場の指導者ネットワークを構築し、互いに連携することができる環境づくりに寄与しているため、貢献度は高い。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	地域と協力しながら、学校と地域で子どもを育てていく活動に加え、部活動地域展開の段階的な推進にも通ずるため、今後さらに広げていくことが望まれる。					

会計名			学齢簿システム等管理事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		学事係	
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	住民票システムと連動し、就学通知発送事務、就学援助事務、学齢簿編成事務、就学前健診事務を適切に管理する。				主たる内容	学齢簿システム等の保守管理を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者						事業期間	令和3年度～		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・保守管理		・保守管理		・保守管理		・保守管理 ・機器更新			
	成果		学齢簿システム等を適正に管理することで、適切に学齢簿管理や就学援助事務等を遂行できた。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		5,247	5,243	5,616	6,624	合計	5,615,715 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	43,401 円		
		一般財源	5,247	5,243	5,616	6,624	委託料	5,572,314 円		
職員人件費 ②		537	557	165	254					
総事業費（①＋②）		5,784	5,800	5,781	6,878					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			学齢簿システム等改修事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		学事係	
10	1	3								

P
L
A
N
計
画
要
V

総合計画
施策体系

分野
教育文化

基本施策
学校教育

施策の内容
教育内容の充実

目的

主たる内容

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、総務省が定めた標準仕様書に準拠した就学システムへの移行を図る。

総務省の定める標準仕様書に準拠したシステムを導入する。

位置づけ

関連計画

根拠法令

対象者

事業期間

令和5年度～

実施方法

□直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他

B
D
O
実
績
ハ
実
施
V

5年度実績

6年度実績

7年度実績

8年度計画

移行方針の検討や標準化対象範囲の確認を行った。

システム移行に係る詳細スケジュールの確定や課題の洗い出しを行った。

・データFitting作業
・システム環境整備
・データ移行計画の作成

・データ移行
・各種テスト
・操作研修等

成果

データ移行の計画を作成し、現行の運用から見直しが必要な範囲の確認、次期システムの要件設定を行うことにより、システム移行に向けて、計画的な事業進捗が図れた。

課題

急遽の国の指針が変更されることを想定しておく必要がある。

指標名称（単位）

実績値

目標値

5年度

6年度

7年度

8年度

10年度

活動指標

システム改修進捗率（％）

20.0

40.0

60.0

90.0

—

活動指標

他市との比較検証

C
事
業
コ
ス
ト
建
設
事
業

単位：千円

5年度（決算）

6年度（決算）

7年度（決算）

8年度（予算）

7年度事業費内訳

事業費①

0

0

18,942

22,259

合計

18,942,000円

委託料

18,942,000円

財源

特定財源

0

0

18,942

22,245

一般財源

0

0

0

14

職員人件費②

0

0

1,323

1,270

総事業費（①＋②）

0

0

20,265

23,529

全体事業費（単位：千円）

0

7年度特定財源名称

7年度までの累積事業費

0

デジタル基盤改革支援補助金

9年度以降の事業費見込

0

会計名 一般会計			魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進 事業				担当部		教育部		
款 項 目							担当課		学校教育課		
10 1 3							担当係		指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	児童生徒の望ましい勤労観や職業観を醸成するため、職場体験学習を核としたキャリア教育を推進する。				主たる内容	総合的な学習の時間を活用し、キャリア教育に関する学習を系統的に学ぶ機会を創出する。職場体験に臨むにあたり、事前指導から実施後の事後指導や児童生徒におけるプレゼンテーションを行う。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県キャリアスクールプロジェクト実施要項								
	対象者	小中学校生徒				事業期間	平成28年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・中学校（全校） 1年生 ガイダンス学習 2年生 職場体験等 3年生 プレゼンテーション ・小学校（1校） キャリア教育の視点を取り入れた体験学習		・中学校（全校） 1年生 ガイダンス学習 2年生 職場体験等 3年生 プレゼンテーション ・小学校（1校） キャリア教育の視点を取り入れた体験学習		・中学校（全校） 1年生 ガイダンス学習 2年生 職場体験等 3年生 プレゼンテーション ・小学校（1校） キャリア教育の視点を取り入れた体験学習		・中学校（全校） 1年生 ガイダンス学習 2年生 職場体験等 3年生 プレゼンテーション ・小学校（1校） キャリア教育の視点を取り入れた体験学習			
成果		職場体験後、職場に必要な、進んであいさつする姿や気付いたことに自ら取り組む様子がうかがえ、社会性を身に付けることができた。また、職業人の生の話を聞き、働くことの厳しさなどを実感することで、将来について考える良い契機となった。									
課題		県委託事業として県費により実施しているが、今後、県からの委託がなくなる可能性を踏まえ、キャリア教育の今後の在り方を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		職場体験学習参加生徒の割合（％）				94.6	94.7	98.4	98.5	99.0	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		285	285	285	280	合計	285,000 円			
	財源	特定財源	285	285	285	280	委託料	285,000 円			
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		537	557	579	508					
	総事業費（①＋②）		822	842	864	788					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進事業委託金（県）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			東吉野村文化交流事業				担当部		教育部										
一般会計							担当課		学校教育課										
款							項目		担当係		指導係								
10							1		3										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		教育文化															
		基本施策		学校教育															
		施策の内容		教育内容の充実															
	目的		歴史的な関わりが深い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図る。			主たる内容		小学5年生、6年生の代表が東吉野村の児童と相互に文化的な交流活動を行う。											
	位置づけ	関連計画		教育大綱															
		根拠法令		学習指導要領															
	対象者		小学校児童			事業期間		平成26年度～											
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他																
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画											
		刈谷市中部地区の児童が東吉野村を訪問し、交流を行った。		刈谷市に東吉野村の児童を受け入れ、市内の公共施設の見学と中部地区の小学6年生代表児童との交流会を行った。		刈谷市北部地区の児童が東吉野村を訪問し、交流を行った。		刈谷市に東吉野村の児童を受け入れ、市内の公共施設の見学をはじめ、北部地区の小学6年生代表児童との交流会を行う。											
成果		歴史や文化などの事前学習で知識を得たうえで現地を訪問し、直接文化に触れることで、先人の功績に関心を持つ一助とできた。																	
課題		費用面等からも特定の学校の一部の学年のみの参加であることから、公平性の観点で検討が必要となる。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
活動指標		参加した児童数（人）			10			10			10			10			10		
成果指標																			
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の姉妹都市等の提携事業は行われている。																	
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
	事業費①		9		430		0		534		合計 0円								
	財源	特定財源		0		0		0		0									
		一般財源		9		430		0		534									
	職員人件費②		1,228		1,274		1,323		1,270										
	総事業費（①+②）		1,237		1,704		1,323		1,804										
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0															
9年度以降の事業費見込		0																	

会計名			特別支援教育活動事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	障害のある児童生徒のニーズにあった教育を支援し、児童生徒の社会性、協調性を伸ばす。また、関係機関とのネットワーク形成し特別支援教育の深化向上を目指す。				主たる内容	○刈谷市特別支援教育連携協議会の運営 ○刈谷市特別支援教育推進協議会への委託 ○刈谷市教育支援委員会の運営等			
		位置づけ								
		関連計画								
	根拠法令									
	対象者					事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。		・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。		・特別支援教育連携協議会を2回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。		・特別支援教育連携協議会を2回開催する。必要に応じて、小委員会を開催する。 ・特別支援教育推進協議会とし、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催する。 ・教育支援委員会を2回開催する。				
成果		特別支援教育連携協議会、特別支援教育推進協議会、教育支援委員会とそれぞれ連携し、障害のある子どもたちの支援を行うことができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		適正な就学指導に向けた保護者向け就学支援相談会の実施回数(回)				3	3	3	3	3
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,662	2,850	3,206	3,677	合計 3,206,120 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 136,900 円			
		一般財源	2,662	2,850	3,206	3,677	需用費 22,000 円			
	職員人件費 ②		1,458	1,433	3,142	3,217	委託料 3,036,720 円			
	総事業費（①+②）		4,120	4,283	6,348	6,894	負担金、補助及び交付金 10,500 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			学校における医療的ケア実施体制構築事業				担当部		教育部												
一般会計							担当課		学校教育課												
款		項					目		担当係		特別支援教育係										
10		1					3														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		教育文化																	
		基本施策		学校教育																	
		施策の内容		児童生徒へのきめ細かな対応																	
		目的		学校における医療的ケア実施体制の在り方を検証し、高度な医療的ケアに対応できる組織及び体制の構築を図る。		主たる内容		○医療的ケアを必要とする児童生徒を学校で受け入れるための校内支援体制や、医療的ケア児等の在籍する学校、関係機関との連携体制を構築する。 ○運営協議会等を開催し、市内の学校に在籍する医療的ケア児等の支援体制の検討、情報共有を行う。													
	位置づけ	関連計画																			
		根拠法令																			
	対象者						事業期間		～												
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																		
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画													
		・看護師を6名配置 ・医療的ケアの必要な児童生徒18名（うち人工呼吸器8名）の対応		・看護師を7名配置 ・医療的ケアの必要な児童生徒17名（うち人工呼吸器8名）の対応		・看護師を8名配置 ・医療的ケアの必要な児童生徒20名（うち人工呼吸器7名）の対応		・看護師を8名配置 ・医療的ケアの必要な児童生徒19名（うち人工呼吸器7名）の対応													
成果		刈谷特別支援学校への看護師常駐により、医療的ケアが必要な児童生徒も安心して登校することができた。行事に看護師が同行することにより、医療的ケアが必要な児童生徒も行事に参加することができた。 運営協議会等を開催し、市内の学校に在籍する医療的ケア児等の支援体制の検討、情報共有を行う。																			
課題		医療的ケアを要する児童生徒に対して看護師の配置人数が適切だったかどうか検証を継続する必要がある。																			
指標名称（単位）				実績値			目標値														
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度					
活動指標		全校児童生徒における医療的ケアを必要とする児童生徒の割合（％）				34.6			32.1			35.1			35.1			35.1			
活動指標																					
他市との比較検証																					
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳									
	事業費 ①		494		536		575		585		合計			574,580 円							
	財源	特定財源		0		0		0		0		報償費			416,000 円						
		一般財源		494		536		575		585		委託料			158,580 円						
	職員人件費 ②		230		319		496		508												
	総事業費（①＋②）		724		855		1,071		1,093												
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称															
		7年度までの累積事業費		0																	
		9年度以降の事業費見込		0																	

会計名			進路指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	就職指導を目的とした刈谷市教育研究会の運営を支援し、中学生の高校進学、生徒の将来への適切な指導の充実を図る。				主たる内容	進路指導計画の作成、指導の進め方、進路状況の調査、高等学校の特色及び、事業所の特色の分析、志願状況の分析検討を刈谷市教育研究会へ委託する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校3年生			事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・国公立 63.8% ・私立 21.7% ・定時制 2.9% ・通信制 9.2% ・高等専門学校 0.5% ・特別支援学校 0.7% ・専修学校 0.4% ・就職 0.1% ・その他 0.7%		・国公立 59.8% ・私立 25.2% ・定時制 3.2% ・通信制 9.0% ・高等専門学校 0.4% ・特別支援学校 1.0% ・専修学校 0.2% ・就職 0.2% ・その他 0.9%		・国公立 55.0% ・私立 26.5% ・定時制 3.6% ・通信制 11.2% ・高等専門学校 0.8% ・特別支援学校 1.4% ・専修学校 0.5% ・就職 0.1% ・その他 1.0%		生徒の個に応じた適切な進路を決定する。		
	成果	生徒の進路希望の実現に向け、保護者、必要な資料やデータを提示することで、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行うことができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	高等学校等への進学率（%）			99.0	98.9	98.9	99.5	99.7
	成果指標	進路未定者（%）			0.9	0.9	1.0	0.5	0.2
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		4,000	4,000	4,000	4,000	合計	4,000,000 円		
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料	4,000,000 円	
		一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000			
職員人件費 ②		1,918	1,832	1,902	1,947				
総事業費（①＋②）		5,918	5,832	5,902	5,947				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
	9年度以降の事業費見込		0						

会計名			学校教育活動支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	1	3							
P L A N ハ 計 画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目 的	発達障害が心配される児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育を支援し、児童一人ひとりを大切にする教育を推進する。				主たる内容	○発達障害が心配される児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小中学校に支援指導補助員を配置する。 ○「ラーケーションの日」に伴う教職員の負担軽減のため、学校活動支援員（ラーケーション支援員）を配置する。		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学校				事業期間	平成17年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B D O ハ 実 施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・支援指導補助員 40人 ・特別支援学級指導支援補助員 28人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 7人 ・ラーケーション支援員 23人		・支援指導補助員 44人 ・特別支援学級指導支援補助員 32人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 6人 ・学校活動支援員 22人		・指導支援補助員 47人 ・特別支援学級指導支援補助員 35人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 6人 ・学校活動支援員 22人		・指導支援補助員 49人 ・特別支援学級指導支援補助員 39人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 5人 ・学校活動支援員 24人			
成果		支援指導補助員等の配置により、個別に支援を要する児童へのより細やかな対応が可能となり、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつある。また、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。							
課題		支援を必要とする児童、あるいは保護者が増加しており、今後、支援指導補助員等の増員を検討する必要がある。また学校規模にかかわらず、子ども一人ひとりの障害の程度で支援補助員の適切な配置を考える必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		支援が必要な児童に対する支援員の充足率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標									—
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		106,968	140,303	173,997	221,825	合計	173,996,509 円	
	財源	特定財源	11,150	21,944	24,174	30,307	報酬	136,317,212 円	
		一般財源	95,818	118,359	149,823	191,518	職員手当等	34,859,097 円	
	職員人件費 ②		1,765	2,071	2,067	2,201	旅費	2,820,200 円	
	総事業費（①＋②）		108,733	142,374	176,064	224,026			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		ラーケーションの日モデル事業委託金（県）			
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童生徒学力等調査事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握し、確かな学力を身に付けさせることを目指す。				主たる内容	○標準学力調査 小4 国・社・算・理 小5 国・社・算・理・意識調査 小6 国・社・算・理 中1 国・社・数・理・英 中2 国・社・数・理・英・意識調査 ○知能検査 小2・小4・小6・中1・中3 実施			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒				事業期間	平成18年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・小学4～6年、中学1～3年で標準学力調査を実施 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施		・小学4～6年、中学1、2年で標準学力調査を実施 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施		・小学4～6年、中学1、2年で標準学力調査を実施 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施		・小学4～6年、中学1、2年で標準学力調査を実施予定 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施予定				
成果		全学校が4月に実施し、その結果を基に、1学期中に弱点強化の対策を立てることができた。本市の教育水準や児童生徒の学習の定着度を把握し、学習指導、学校経営に役立っている。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		小中学校各教科偏差値平均50以上の割合（％）				88	90	88	90	95
成果指標		小学校理科（4～6年）の偏差値50以上の学年の割合（％）				66	68	66	68	70
他市との比較検証		碧南市、安城市、知立市、高浜市は学校ごとに判断して、保護者負担で実施している。								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,924	16,040	15,948	18,106	合計	15,947,574 円		
	財源	特定財源	3,426	2,850	2,839	3,260	需用費	15,947,574 円		
		一般財源	14,498	13,190	13,109	14,846				
	職員人件費 ②		2,148	2,150	2,315	2,540				
	総事業費（①＋②）		20,072	18,190	18,263	20,646				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		教育課程実施状況調査負担金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			理科観察実験支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	地域の人材を活用し、観察実験を重視した理科教育を実現する環境整備を図る。				主たる内容	理科授業における観察実験の準備及び授業の補助を行うため、退職した教員や研究者・技術者、大学院生、大学生等地域人材を活用し、観察実験アシスタントとして全小学校へ配置する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者	小学校		事業期間		平成19年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・全小学校に1名指導員を配置 ・5,6年生の理科の実験等に合計2,788時間の支援		・全小学校に1名指導員を配置 ・5,6年生の理科の実験等に合計3,128時間の支援		・全小学校に1名指導員を配置 ・5,6年生の理科の実験等に合計3,290時間の支援		・全小学校に1名指導員を配置 ・5,6年生の理科の実験等に合計3,325時間の支援		
成果		実験、観察を実施する教員の心理的負担の軽減が図られるとともに、児童生徒の探求心を育むことができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		実験、観察の機会がととても増えた（％）			93	93	93	93	100	
成果指標		教師の負担が大きく減った（％）			100	100	100	100	100	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,094	3,222	3,542	4,110	合計	3,542,400 円		
	財源	特定財源	774	773	783	1,369	報償費	3,542,400 円		
		一般財源	2,320	2,449	2,759	2,741				
	職員人件費 ②		997	1,035	1,075	1,270				
	総事業費（①＋②）		4,091	4,257	4,617	5,380				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		理科教育設備整備費等補助金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			読書推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係		
10	1	3							

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化					
		基本施策	学校教育					
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的	学校図書館の機能充実と、児童生徒の読書量の向上を図り、感性を磨き、表現力及び想像力を高め、人生をより豊かに生きるための力を育む。また、小学校で読書活動を効果的かつ円滑なものにするとともに、児童の読書活動の充実を図る。		主たる内容	○読書活動の支援、司書教諭の補助、学校図書館等の掲示物の作成、児童生徒への啓発活動、図書館ボランティア等への指導等を行う6名の学校司書を配置する。 ○各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書指導を推進するための指導に生かす。 ○読書感想文集の印刷			
		位置づけ	関連計画					
		根拠法令						
	対象者		児童生徒		事業期間	平成29年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			※学校司書配置事業と統合 ・中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。 ・「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配付した。		・中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。 ・「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配付した。		・中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させる。 ・「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配付する。		
	成果	学校司書が司書教諭を補助し、学校図書館をより活用したくなるよう、資料を選択・収集・提供する際の援助や助言をするとともに、学校図書館等の掲示物の作成や、児童生徒への啓発活動を行うことができた。 各校からの優秀作品を「読書のあとで」としてまとめることができた。優れた作品を啓発することによって、文章の構成や表現力など感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対しての関心を高めることができた。							
	課題	図書ボランティアの指導を行い、児童生徒の読書活動のさらなる充実を図る。 読書離れが懸念される中、「朝の読書」を利用して、様々な本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今度も継続して実施していくことが課題である。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学6年生）（％）		—	48.6	49.0	49.0	50.0	
	活動指標	平日、学校の授業時間以外に読書をする生徒の割合（中学3年生）（％）		—	46.3	47.0	47.0	48.0	
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	9,372	11,156	12,392	合計	11,156,144 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	7,895,023 円
		一般財源	0	9,372	11,156	12,392	職員手当等	2,832,894 円
	職員人件費 ②		0	1,991	2,067	2,117	旅費	208,670 円
	総事業費（①+②）		0	11,363	13,223	14,509	需用費	219,557 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			非常勤講師配置事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	きめ細やかな指導等の充実及び、児童生徒の学力向上、学校生活・安全面等の強化を図る。				主たる内容	○全小学校の全学年における国語、算数の少人数授業への非常勤講師の配置、英語専科非常勤講師の配置 ○宿泊を伴う学校行事等、養護教諭が不在となる際に養護教諭の業務を行う養護教諭支援員の配置		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者					事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 ハ 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用 ・英語専科非常勤講師を1名雇用 ・養護教諭支援員を10名雇用		・小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用 ・英語専科非常勤講師を1名雇用 ・養護教諭支援員を9名雇用 ・非常勤養護教諭を1名雇用		・小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用 ・英語専科非常勤講師を2名雇用 ・養護教諭支援員を9名雇用 ・非常勤養護教諭を1名雇用		・小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用予定 ・英語専科非常勤講師を3名雇用予定 ・養護教諭支援員を10名雇用予定 ・非常勤養護教諭を1名雇用予定			
成果		少人数授業の実施により、算数をはじめとする各教科において学習内容の理解度が高まったという成果を得ている。 養護教諭不在中の学校で、児童生徒のけがや病気に対し、専門的な知識をもって対応することができ、児童生徒の安全確保を図ることができた。							
課題		少人数非常勤講師の中学校への配置について検討する必要がある。 また、健康診断等、養護教諭が複数必要な場面においても活用したいが、人材確保が難しいため、看護師派遣の方策の検討も必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		非常勤講師の配置人数（人）			37	37	38	39	42
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		91,816	105,969	108,840	113,807	合計	108,839,926 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	80,082,860 円	
		一般財源	91,816	105,969	108,840	113,807	職員手当等	27,487,836 円	
	職員人件費 ②		2,379	2,469	2,811	2,879	旅費	1,269,230 円	
	総事業費（①＋②）		94,195	108,438	111,651	116,686			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			現職教育推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教職員の授業力向上などの資質向上にかか る取り組みを支援し、子どもたちの自己有用 感や自己肯定感を育むことを目指す。				主たる 内容	○教科指導講習会、情報教育実技研修会、い じめ対策等カウンセリング研修会開催 ○現職教育研究委託（全小中学校） ○現職教育推進事業委託（教育研究会） 各教科部会・専門委員会等の調査研究、 教科別実技研修会、各教科部会開催助成、 小学校の各種大会児童輸送助成、教育論文 表彰等の事業実施を委託 ○教育調査研究事業委託 ○学校環境緑化研修委託 ○情報教育研修委託 ○教員研修等事業補助 ほか			
		位置づけ	関連計画	教育大綱						
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
		対象者	小中学校教職員				事業期間	～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 21人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング 研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 24人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング 研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 20人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング 研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 21人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング 研修 25回		
成果		小中学校の枠を超えて、各教科部会ごとに研究主題を立案し、指導法等の研究に取り組むことで、教員の授業力の向上 が図られ、子どもたちが共に学び合い、理解を深めていく授業づくりができた。 また、各教科の授業を指導する教科指導委員が経験の浅い教員を対象とした、授業力向上研修を行い、教員の授業力の 底上げを図った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動 指標		校外の教員同士の授業研究の場に定期的・継続的に 参加している教員の割合【小学校】（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果 指標		刈谷市標準学力テストの平均偏差値【小学校】（指 数）			50.5	51.0	50.9	51.0	51.5	
他市との 比較検証										
C 事業 コス ト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
	事業費 ①		6,127	7,295	7,087	7,420	合計 7,086,809 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費 314,000 円			
		一般財源	6,127	7,295	7,087	7,420	需用費 212,299 円			
	職員人件費 ②		3,299	5,336	5,540	5,757	委託料 5,637,000 円			
	総事業費（①＋②）		9,426	12,631	12,627	13,177	使用料及び賃借料 17,850 円			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								
						負担金、補助及び 交付金 905,660 円				

会計名			奨学会補助事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		学事係	
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	刈谷市奨学会の事業を支援することで、次代を担う児童生徒の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。					主たる内容	○刈谷市奨学会の事業に対する経費の補助 ○高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ○科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業		
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令	刈谷市奨学会会則							
	対象者					事業期間	昭和35年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 45人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 41人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 45人		刈谷市奨学会へ補助を実施する。 奨学生支給人数 60人				
成果		刈谷市奨学会を通じて経済的事情で就学が困難な高校生に対し、奨学金援助を行うことで、保護者の経済的な負担軽減の一助となった。								
課題		奨学生の選定基準や支給額等の制度内容について、協議する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		月額（円）				9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
指標										
他市との比較検証		【貸与型】月額11,000円～35,000円：愛知県 【給付型】月額9,000円：碧南市・安城市・西尾市・知立市 月額8,000円：豊田市・高浜市								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,430	2,165	2,430	3,240	合計 2,430,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,430,000 円			
		一般財源	2,430	2,165	2,430	3,240				
	職員人件費 ②		1,688	1,752	1,406	1,270				
	総事業費（①＋②）		4,118	3,917	3,836	4,510				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			芸術・文化関係開催支援事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		指導係		
10	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	児童生徒が美術、音楽等の芸術分野活動に親しみ豊かな感性を培うとともに、理数、技術家庭分野での創意工夫、科学技能の知識向上を目指す。				主たる内容	○スクールコンサート、観劇会、バンドフェスティバル、小中音楽会等音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展等の開催				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	小中学校児童生徒				事業期間	～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
各種行事の開催及び支援 ・スクールコンサート ・バンドフェスティバル ・小中音楽会 ・刈谷っ子ギャラリー ・生活創意工夫展 ・観劇会 等		各種行事の開催及び支援 ・スクールコンサート ・バンドフェスティバル ・小中音楽会 ・刈谷っ子ギャラリー ・生活創意工夫展 ・観劇会 等		各種行事の開催及び支援 ・スクールコンサート ・バンドフェスティバル ・小中音楽会 ・刈谷っ子ギャラリー ・生活創意工夫展 ・観劇会 等		各種行事の開催及び支援 ・スクールコンサート ・バンドフェスティバル ・小中音楽会 ・刈谷っ子ギャラリー ・生活創意工夫展 ・観劇会 等					
成果		各種行事を通して、児童生徒が芸術・文化関係の活動に取り組み、多様な文化活動に触れることで、豊かな心や感性の育成に寄与することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		参加小中学校数（校）			21	21	21	21	21		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		18,154	10,609	11,054	25,943	合計 11,053,890 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 20,000 円				
		一般財源	18,154	10,609	11,054	25,943	需用費 80,000 円				
	職員人件費 ②		2,148	2,230	2,315	2,371	役務費 92,400 円				
	総事業費（①＋②）		20,302	12,839	13,369	28,314	委託料 3,983,910 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		使用料及び賃借料 5,077,580 円				
		7年度までの累積事業費		0			負担金、補助及び交付金 1,800,000 円				
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			校外学習事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3						学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	公共施設の役割をはじめとした地方自治に触れる環境の創出を図る。 また、教室を離れ、自然豊かな環境で学ぶ場を創出し、主体的に動く力を育む。				主たる内容	○わたしたちのかりや学習事業（小3・4） ・公共施設等の見学 ・ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） ・上野浄水場見学（東海市）（小4） ○地方自治制度学習事業（中3） 刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等について学習する。 ○みどりの学校実施事業（小5） ・愛知県野外教育センターにおいて実施 ・野外活動補助のキャンプカウンセラーを各学校に配置			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小中学校				事業期間	昭和49年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		※わたしたちのかりや学習事業、地方自治制度学習事業、みどりの学校実施事業を統合 各事業実施に伴う費用負担 ・バス借上料 ・ハイウェイオアシス観覧車乗車料 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・施設等使用料 等		各事業実施に伴う費用負担 ・バス借上料 ・ハイウェイオアシス観覧車乗車料 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・施設等使用料 等		各事業実施に伴う費用負担 ・バス借上料 ・ハイウェイオアシス観覧車乗車料 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・施設等使用料 等				
成果		学校の計画により市内施設見学を行った。また、議場の座席に座る経験や話し合いの時間を通して、議会の仕組みを理解し、行政の役割を学ぶことができた。 日常生活では味わえない自然豊かな環境に身を置き、共同生活を経験することで、主体的に動く力や社会生活に必要な資質の育成に努めた。								
課題		議会制度についての事前学習はされていたが、市役所の役割に関する事前学習が不十分であったため、今後は市役所の役割に関する学習も併せて行うことで、より理解が深まると思われる。 また、キャンプカウンセラーの需要が高いため、人材確保に苦慮している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		地方自治について興味・関心を持つことができた生徒の割合（％）			—	86.3	87.5	87.5	88.5	
活動指標		みどりの学校に参加した児童の割合（％）			—	99.4	99.1	99.2	99.5	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	18,906	21,286	32,782	合計	21,285,520 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	286,000 円		
		一般財源	0	18,906	21,286	32,782	需用費	319,450 円		
	職員人件費 ②		0	3,584	3,638	3,386	役務費	160,700 円		
	総事業費（①+②）		0	22,490	24,924	36,168	使用料及び賃借料	20,519,370 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		子ども相談センター		
10	1	4									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	子ども相談センターの適切な管理により円滑な運営を図る。				主たる内容	○施設の維持管理に関する費用 ○電気・水道・ガスに関する費用 ○修繕に関する費用 ○電話に関する費用 ○委託に関する費用（清掃委託・保守管理委託・樹木管理委託等） ○下水道に関する費用 ○土地借上に関する費用				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	3～18歳の年度末を迎えるまでの子ども				事業期間	～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費					
成果		子ども相談センターを適切に管理することにより、円滑な相談体制を維持できた。									
課題		平成24年度の大規模改修の際に未改修である箇所を随時修繕していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		開所日数（日）				293	293	292	292	293	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,110	9,006	10,092	10,975	合計	10,092,131 円			
	財源	特定財源	0	10	0	10	需用費	1,993,683 円			
		一般財源	9,110	8,996	10,092	10,965	役務費	388,876 円			
	職員人件費 ②		3,836	3,982	3,886	4,233	委託料	3,306,976 円			
	総事業費（①+②）		12,946	12,988	13,978	15,208	使用料及び賃借料	3,476,396 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		工事請負費	926,200 円		
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども相談事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	子ども相談センター		
10	1	4								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	親や子ども等の総合的な相談窓口である子ども相談センターと、他機関との連携を図ることで、精神的な安心感をもたらす。				主たる内容	子ども相談センターにおいて、親や子ども等の電話相談、来所相談及び他機関連携を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	3～18歳の年度末を迎えるまでの子ども			事業期間	～				
実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・電話相談 122件 ・来室相談 1,474件 ・関連機関とのつながり 1,015件		・電話相談 100件 ・来室相談 1,200件 ・関連機関とのつながり 743件		・電話相談 95件 ・来室相談 1,061件 ・関連機関とのつながり 522件		・電話相談 100件 ・来室相談 1,200件 ・関連機関とのつながり 600件			
	成果	・子どもに関することであれば何でも相談を受けるというコンセプトの中で様々な相談内容を受けることが出来ている。 ・幅広い年齢の子どもの相談を受けることが出来ている。 ・関連機関とのつながりもすることにより問題解決をスムーズに行うことが出来ている。 ・相談者の精神的な安心感をもたらすことができた。								
	課題	受信中心の相談活動になっており、センターに繋がることのできない子どもや家族への支援について課題がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	相談件数（件）				1,596	1,300	1,156	1,300	1,300
	指標									
	他市との比較検証	岡崎市：岡崎市教育相談センター 2,164件 豊田市：豊田市青少年相談センター 6,150件 安城市：安城市教育センター 4,070件 公立小中学校の児童生徒・保護者・教職員を対象 小中学生から18歳未満までの青少年を対象 小中学生の児童生徒とその保護者を対象								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		21,852	22,194	23,472	33,638	合計	23,471,733 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	報酬	12,660,012 円		
		一般財源	21,852	22,194	23,472	33,638	職員手当等	4,376,940 円		
職員人件費 ②		3,836	3,982	3,886	4,233	報償費	5,766,750 円			
総事業費（①+②）		25,688	26,176	27,358	37,871	旅費	377,650 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	290,381 円	
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			保護児童助成事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	子どもを就学させることが困難な小学生を子どもに持つ保護者に対し、支援をすることで経済的な負担軽減を図る。				主たる内容	準要保護児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費を援助する。また、要保護児童に対し、修学旅行費を援助する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律							
		対象者	刈谷市立の小学校に就学する児童		事業期間		～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		令和5年5月1日現在 ・全校児童数 8,723人 ・要保護児童 13人 ・準要保護児童 499人		令和6年5月1日現在 ・全校児童数 8,616人 ・要保護児童 10人 ・準要保護児童 492人		令和7年5月1日現在 ・全校児童数 8,525人 ・要保護児童 11人 ・準要保護児童 488人		令和8年5月1日現在 ・全校児童数 8,396人 ・要保護児童 17人 ・準要保護児童 462人		
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の一助となった。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（％）				—	81.6	—	83.7	85.8
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,684	14,042	15,285	17,563	合計	15,285,275 円		
	財源	特定財源	13	131	16	65	扶助費	15,285,275 円		
		一般財源	15,671	13,911	15,269	17,498				
	職員人件費 ②		844	876	910	1,270				
	総事業費（①＋②）		16,528	14,918	16,195	18,833				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			特別支援教育就学奨励事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		学事係	
10	2	2								

PLAN 事業概要 計画	A	総合計画 施策体系	分野	教育文化					
			基本施策	学校教育					
			施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応					
		目的	特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を図る。			主たる内容	所得が支給制限額を下回っている者に対し給食費、学用品費等の一部を援助する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍児童				事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画	B	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・認定者 152人		・認定者 156人		・認定者 161人		・認定者 163人		
		成果	学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の一助となった。							
		課題								
		指標名称（単位）				実績値			目標値	
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
		活動指標	特別支援学級在籍児童数（各年5月1日現在）（人）			233	231	248	258	250
		成果指標	子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（％）			—	81.6	—	83.7	85.8
		他市との比較検証								

C 事業コスト	V	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
		事業費 ①		3,471	4,983	5,757	2,887	合計	5,756,859 円	
		財源	特定財源	1,662	2,417	2,804	1,443	扶助費	5,756,859 円	
			一般財源	1,809	2,566	2,953	1,444			
		職員人件費 ②		844	876	910	1,101			
		総事業費（①＋②）		4,315	5,859	6,667	3,988			
		建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
			7年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）			
			9年度以降の事業費見込		0					

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教科書改訂や学級数の増に対応するため、教科書等を整備し、学校教育の充実を図る。				主たる内容	児童数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者	小学校				事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。							
			6年度実績	小学校教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入した。						
7年度実績				教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。						
				8年度計画	教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。					
成果		必要な教員用教科書と指導書を、支給することができ、教育の充実を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		教科書を受給した教員の割合（％）	100	100	100	100	100			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,403	98,215	6,052	7,119	合計	6,052,183 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	6,052,183 円		
		一般財源	3,403	98,215	6,052	7,119				
	職員人件費 ②		997	1,035	1,075	1,270				
	総事業費（①＋②）		4,400	99,250	7,127	8,389				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			補助教材整備事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		特別支援教育係	
10	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用した児童の学力向上及び適切な指導等を図るとともに、保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	全小学校が使用することばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材を購入する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小学校			事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入			
	成果	「算数の友」「ことばのきまり」等を購入し、きめ細やかな指導を行うことができた。また、市で購入することで、保護者負担軽減の一助となった。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		26,437	25,294	24,957	26,896	合計	24,956,695 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	24,156,995 円		
		一般財源	26,437	25,294	24,957	26,896	委託料	799,700 円		
職員人件費 ②		691	717	744	931					
総事業費（①+②）		27,128	26,011	25,701	27,827					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			保護生徒助成事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	3	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	子どもを就学させることが困難な中学生を子どもに持つ保護者に対し、支援をすることで経済的な負担軽減を図る。				主たる内容	準要保護生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費を援助する。また、要保護生徒に対し、修学旅行費を援助する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律							
		対象者	刈谷市立の中学校に就学する生徒		事業期間		～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		令和5年5月1日現在 ・全校生徒数 4,149人 ・要保護生徒 7人 ・準要保護生徒 303人		令和6年5月1日現在 ・全校生徒数 4,235人 ・要保護生徒 6人 ・準要保護生徒 308人		令和7年5月1日現在 ・全校生徒数 4,262人 ・要保護生徒 8人 ・準要保護生徒 306人		令和8年5月1日現在 ・全校生徒数 4,162人 ・要保護生徒 5人 ・準要保護生徒 301人		
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の一助となった。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（％）				—	81.6	—	83.7	85.8
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		21,389	19,478	24,306	26,764	合計	24,306,039 円		
	財源	特定財源	53	30	132	96	扶助費	24,306,039 円		
		一般財源	21,336	19,448	24,174	26,668				
	職員人件費 ②		1,381	1,433	1,488	1,101				
	総事業費（①＋②）		22,770	20,911	25,794	27,865				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			特別支援教育就学奨励事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		学事係	
10	3	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を図る。				主たる内容	所得が支給制限額を下回っている者に対し給食費、学用品費等の一部を援助する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
	対象者		特別支援学級在籍生徒			事業期間	～		
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・認定者 47人		・認定者 46人		・認定者 48人		・認定者 50人		
	成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の一助となった。						
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	特別支援学級在籍生徒数（各年5月1日現在）（人）			76	86	105	115	105
	成果指標	子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（％）			—	81.6	—	83.7	85.8
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,959	2,411	2,370	5,029	合計	2,369,601 円
	財源	特定財源	961	1,190	1,167	2,514	扶助費	2,369,601 円
		一般財源	998	1,221	1,203	2,515		
	職員人件費 ②		1,074	1,115	1,158	1,270		
	総事業費（①＋②）		3,033	3,526	3,528	6,299		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		
		7年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）		
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名			補助教材整備事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		指導係		
10	3	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	補助教材を活用した生徒の学力向上及び適切な指導等を図るとともに、保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	全中学校が使用することばのきまり、数学の友、明るい人生、つくる生活技術、英語演習、理科演習、中学生の読書、明るい人生、健康手帳等の教材を購入する。				
		位置づけ	関連計画	教育大綱							
		位置づけ	根拠法令	学校教育法							
		対象者		中学校			事業期間		～		
		実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。 （その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。 （その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。 （その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用する。 （その他）主たる内容のとおり			
成果		「算数の友」「ことばのきまり」等を購入し、きめ細やかな指導を行うことができた。また、市で購入することで、保護者負担軽減の一助となった。									
課題											
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		11,147	11,487	12,040	12,506	合計	12,039,650 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	12,039,650 円			
		一般財源	11,147	11,487	12,040	12,506					
	職員人件費 ②		844	876	910	1,185					
	総事業費（①＋②）		11,991	12,363	12,950	13,691					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	教科書改訂や学級数の増に対応するため、教科書等を整備し、学校教育の充実を図る。				主たる内容	生徒数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校			事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		（R6繰越分） 中学校教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。		
	成果	必要な教員用教科書と指導書を、支給することができ、教育の充実を図ることができた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,169	345	38,487	1,301	合計	38,486,981 円	
	財源	特定財源	0	0	38,487	0	需用費	38,486,981 円	
		一般財源	1,169	345	0	1,301			
	職員人件費 ②		1,074	956	1,158	1,101			
	総事業費（①＋②）		2,243	1,301	39,645	2,402			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		前年度繰越金			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款	項	目					担当係		特別支援教育係	
10	4	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教科書改訂や学級数の増に対応するため教科書等を整備し、学校教育の充実を図る。				主たる内容	学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		特別支援学校				事業期間		～	
実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。 小学部は教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。 中学部は教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。 中学部は教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入する。			
	成果		必要な教員用教科書と指導書を、支給することができ、教育の充実を図ることができた。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	教科書を受給した教員の割合（％）				100	100	100	100	100
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		257	881	5,466	869	合計 5,466,348 円				
財源		特定財源	99	268	2,124	267	需用費 5,466,348 円			
		一般財源	158	613	3,342	602				
職員人件費 ②		921	796	910	1,016					
総事業費（①＋②）		1,178	1,677	6,376	1,885					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	4	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用した児童生徒の学力向上及び適切な指導等を図るとともに、保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	全児童生徒が使用することばのきまり、算数の友、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材を購入する。			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
	対象者	特別支援学校				事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		
成果		「算数の友」「ことばのきまり」等を購入し、きめ細やかな指導を行うことができた。また、市で購入することで、保護者負担軽減の一助となった。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		補助教材を必要とする児童生徒に受給した割合（％）				100	100	100	100	100
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		14	12	11	61	合計	11,450 円		
	財源	特定財源	5	4	4	19	需用費	11,450 円		
		一般財源	9	8	7	42				
	職員人件費 ②		921	398	496	593				
	総事業費（①＋②）		935	410	507	654				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金				
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷少年少女発明クラブ補助事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		学事係		
10	5	5									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	生涯学習・青少年育成								
		施策の内容	学習活動の支援								
	目的	次代を担う児童または青少年に対し、科学技術に関する興味・関心を育む活動を行うことで、健全で創造性豊かな児童または青少年の育成に寄与する。				主たる内容	○刈谷少年少女発明クラブの活動に係る経費の補助				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則								
		対象者	刈谷少年少女発明クラブ				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行う。				
	成果		児童生徒の理科教育の振興を図ることができた。								
	課題										
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	クラブ会員数（人）				1,112	1,068	1,109	1,120	1,140	
	活動指標										
	他市との比較検証		トヨタグループ会社に加え、地元団体、企業等から寄附を受けており、他市と比較しても、より地域に根ざした発明クラブである。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		3,200	3,200	3,200	3,200	合計 3,200,000 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,200,000 円				
		一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200					
職員人件費 ②		1,151	1,195	1,240	1,270						
総事業費（①＋②）		4,351	4,395	4,440	4,470						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童生徒等健康診断事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	指導係			
10	6	1						特別支援教育係			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。				主たる内容	小学校、中学校、特別支援学校における児童生徒及び教職員の健康管理のため、健康診断を行う。				
		位置づけ									
		関連計画									
	根拠法令										
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員				事業期間	～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）								
6年度実績			【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）								
			7年度実績	【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）							
8年度計画		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者） 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）									
		成果	健康診断が自分の健康に関心を持つ、良い機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。								
課題		健康診断の結果に基づき適切な措置をとり、健康の保持、増進を図る必要があるが、教職員健康診断で医師の診察を受けるよう指摘されたにもかかわらず、放置しているケースもある。事後措置を促すなど積極的な働きかけが課題である。									
指標名称（単位）						実績値		目標値			
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
		成果指標	健康診断実施率（児童生徒）（％）				100	100	100	100	100
		成果指標	健康診断実施率（教職員）（％）				100	100	100	100	100
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		30,593	31,582	32,560	38,947	合計	32,559,911 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	144,570 円			
		一般財源	30,593	31,582	32,560	38,947	役務費	28,030,030 円			
	職員人件費 ②		1,458	1,513	1,571	1,778	委託料	4,385,311 円			
	総事業費（①+②）		32,051	33,095	34,131	40,725					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			保護生徒等助成事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	6	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	子どもを就学させることが困難な小中学校及び特別支援学校に就学する児童生徒の保護者に対し、援助をすることにより経済的な負担軽減を図る。				主たる内容	要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び準要保護児童生徒に対する給食費を援助する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	小中学校児童生徒			事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	令和5年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,872人 ・要保護児童生徒 20人 ・準要保護児童生徒 802人		令和6年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,851人 ・要保護児童生徒 16人 ・準要保護児童生徒 800人		令和7年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,787人 ・要保護児童生徒 19人 ・準要保護児童生徒 794人		令和8年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,558人 ・要保護児童生徒 22人 ・準要保護児童生徒 763人		
	成果	準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	子どもを生み育てやすいと感じる市民の割合（％）			—	81.6	—	83.7	85.8
	指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
事業費 ①		19,018	38,779	37,430	17,719	合計	37,429,699 円		
財源		特定財源	0	0	0	0	扶助費	37,429,699 円	
		一般財源	19,018	38,779	37,430	17,719			
職員人件費 ②		1,228	1,274	1,323	508				
総事業費（①＋②）		20,246	40,053	38,753	18,227				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			学校保健振興事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	6	1						特別支援教育係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	学校における児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。				主たる内容	○環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入 ○学校給食配膳用白衣の購入 ○学校環境衛生基準に基づく環境衛生分析の実施 ○永久歯う蝕対策のためのフッ化物洗口の実施			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小中学校及び特別支援学校				事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・フッ化物洗口 16校							
6年度実績			・フッ化物洗口 16校							
			7年度実績	・フッ化物洗口 16校						
				8年度計画	・フッ化物洗口 16校					
		成果			学校保健活動の振興を図ることができた。					
課題		費用対効果をさらに高めるため、使用薬剤（オラブリス）の検証が必要になる。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		学校環境衛生検査実施校（校）	22	22	22	22	22			
指標										
他市との比較検証	フッ化物洗口事業は、近隣市では、実施している。									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,690	4,046	4,148	4,366	合計 4,147,773 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 22,000 円			
		一般財源	3,690	4,046	4,148	4,366	需用費 1,981,254 円			
	職員人件費 ②		4,527	4,699	4,879	5,249	役務費 1,588,950 円			
	総事業費（①＋②）		8,217	8,745	9,027	9,615	委託料 267,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金 288,569 円			
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			中小学校体育連盟事業				担当部		教育部	
一般会計							担当課		学校教育課	
款							担当係		指導係	
項										
目										
10			6		2					

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化					
		基本施策	学校教育					
		施策の内容	教育内容の充実					
	目的	中小学校体育連盟を支援することで、中小学校体育全般の振興を図る。			主たる内容	○学校体育研究、講習会への参加 ○中学校生徒の各種大会の参加		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員			事業期間	～		
実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		
	成果	各種大会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。また、児童生徒が心身ともに逞しく育つことができる環境整備の一助となった。							
	課題	夏の大会の空調費や会場を担当する看護師派遣費などを考慮していく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			119	114	149	150	155
	指標								
	他市との比較検証	学校会場だけでなく、公共の体育施設等を利用している。							

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,641	3,591	3,855	4,123	合計	3,855,475 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,826,600 円	
		一般財源	3,641	3,591	3,855	4,123	負担金、補助及び交付金	1,028,875 円	
	職員人件費 ②		1,228	1,274	1,323	1,439			
	総事業費（①+②）		4,869	4,865	5,178	5,562			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校各種大会選手派遣補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	6	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	愛知県大会等への参加に要する費用を支援することで、保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	○愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県中小学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟の主催する大会（弓道については全国中学校弓道大会をその大会とみなす）の運賃等経費の補助 ○その他上記以外の大会で、市の代表として出場する大会の運賃等経費の補助			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
		対象者	児童・生徒およびその保護者		事業期間		～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・西三大会運賃補助 延べ 451名 ・県大会運賃補助 延べ 90名 ・東海大会運賃等補助 17名 ・全国大会運賃等補助 12名		・西三大会運賃補助 延べ 475名 ・県大会運賃補助 延べ 86名 ・東海大会運賃等補助 20名 ・全国大会運賃等補助 8名		・西三大会運賃補助 延べ 560名 ・県大会運賃補助 延べ 113名 ・東海大会運賃等補助 25名 ・全国大会運賃等補助 11名		・西三大会運賃補助 延べ 550名 ・県大会運賃補助 延べ 115名 ・東海大会運賃等補助 25名 ・全国大会運賃等補助 10名		
成果		生徒が上位大会に進む際に要する交通費、宿泊費等を負担することで、家庭環境にとらわれずスポーツ活動を奨励する環境の一助となった。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			119	114	149	150	155	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,461	1,266	1,723	1,850	合計 1,722,540 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,722,540 円			
		一般財源	1,461	1,266	1,723	1,850				
	職員人件費 ②		1,151	1,195	1,240	1,439				
	総事業費（①＋②）		2,612	2,461	2,963	3,289				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			体力向上プロジェクト推進支援事業				担当部		教育部		
一般会計							担当課		学校教育課		
款	項	目					担当係		指導係		
10	6	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	教員の体育指導力向上を図ることで、児童生徒の体力向上を目指す。				主たる内容	各種トレーニングやスポーツの専門家による体づくり運動指導会及び講習会等を委託する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者						事業期間	平成22年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・小中学校、幼児園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 ・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 ・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 ・小学校外遊び検定の実施		・小中学校、幼児園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 ・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 ・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 ・小学校外遊び検定の実施		・小中学校、幼児園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 ・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 ・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 ・小学校外遊び検定の実施		・小中学校、幼児園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 ・小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 ・小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 ・小学校外遊び検定の実施				
	成果	指導対象年代別の講習会の実施を通して、コーディネーショントレーニングの理解が進み、多くの学校の体育の授業にコーディネーショントレーニングが取り入れられるようになった。また、小学校での外遊び検定を実施することで、体力向上に対する教員の意識も高まった。									
	課題	体力テストで依然として平均値の低い「握力」、「ボール投げ」、「走力（ダッシュ力）」の向上に向けた取組内容の選定が必要である。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	小学校5年、6年と中学生の体力テストの結果で男女とも全国平均を下回る種目数（個）				3	3	2	2	1	
	指標										
	他市との比較検証		近隣で同様の事業を行っている市町はない。								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		440	440	528	528	合計		528,000 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料		528,000 円		
		一般財源	440	440	528	528					
職員人件費 ②		460	478	496	593						
総事業費（①＋②）		900	918	1,024	1,121						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								